



詳細資料あり

(調査結果)

令和7年1月20日

市政記者クラブ様

経済局産業労働部産業企画課

担当：田川・加藤 電話：972-2411

名古屋市景況調査（令和6年下期調査）結果について

市内中小企業を対象とした景気状況につきまして、令和6年下期の調査結果がまとまりましたのでお知らせします。

1 調査の概要

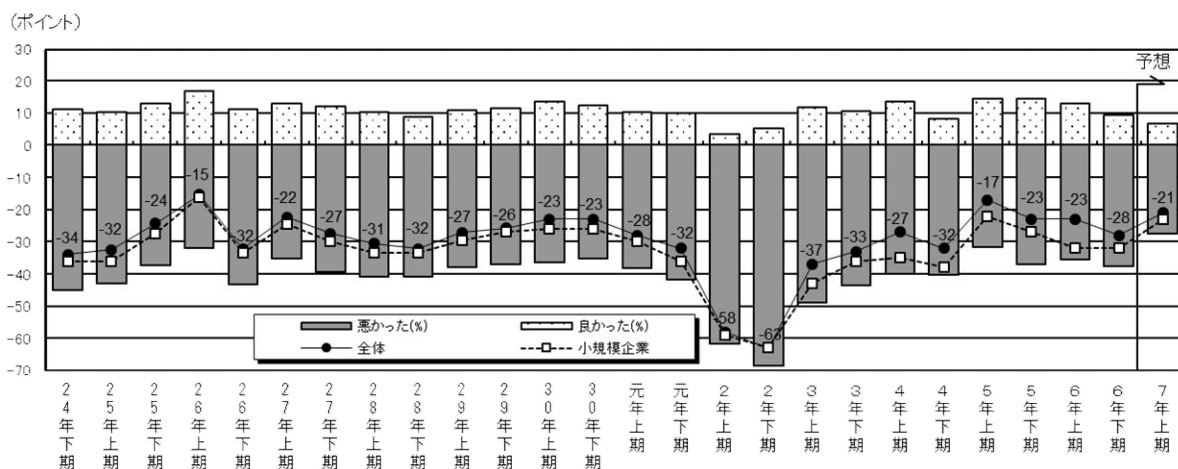
- (1) 調査期間 令和6年11月11日～令和6年12月6日
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- (3) 調査対象 市内の中小企業 2,200事業所
- (4) 調査事項 総合景況はじめ各種業況判断等
- (5) 回収数 752票 (34.2%)

2 調査の結果

市内中小企業の景況感は、小幅ながら低下している。

令和6年下期の総合景況DIは、全体でマイナス28となり、前回のマイナス23から低下しました。業種別にみると、建設業、製造業、卸売業、小売業は横ばい、サービス業は低下しております。また、令和7年上期については、全体でマイナス21と上昇することが予想されています。

〔総合景況DIの推移〕



※ DI(デフィュージョン・インデックス) … 業況判断指数(社数構成比)。計算式は以下のとおり。

各DI = (良い・増加・上昇・改善) 企業割合(%) - (悪い・減少・下降・悪化) 企業割合(%)

経営上の問題点について

「需要の減少・停滞」や「原材料価格の上昇」が上位を占めており、売上げの回復や原材料価格の上昇は、業種を問わず課題となっていることがうかがえます。また、建設業では「人手不足」が第一位となりました。

〔経営上の問題点について〕

		1		2		3	
業 種 別	建設業	人手不足	(44.7)	原材料価格の上昇	(42.1)	需要の減少・停滞	(31.6)
	製造業	原材料価格の上昇	(51.0)	需要の減少・停滞	(40.9)	生産設備の老朽化・不足	(19.8)
	卸売業	需要の減少・停滞	(47.0)	原材料価格の上昇	(46.1)	競争の激化	(25.2)
	小売業	需要の減少・停滞	(43.0)	原材料価格の上昇	(38.0)	競争の激化	(28.0)
	サービス業	需要の減少・停滞	(33.2)	諸経費の増加	(28.5)	原材料価格の上昇 人件費の増加	(27.6) (27.6)

求人・採用活動について

〔直近1年程度の採用結果〕

採用活動を行っている企業の中で見ると、「あまり採用できていない」「まったく採用できていない」を合わせた割合が全体で半数を超えており、業種別では建設業が特に高くなっています。

		(%)						N
		十分採用 できている	ある程度採用 できている	あまり採用 できていない	全く採用 できていない	採用活動を 行っていない	未回答	
全 体		4.9	16.0	15.3	9.4	51.7	2.7	752
建 設 業		2.6	15.8	21.1	18.4	39.5	2.6	76
製 造 業		4.9	17.4	14.2	6.1	54.3	3.2	247
卸 売 業		2.6	20.9	14.8	12.2	47.0	2.6	115
小 売 業		4.0	12.0	14.0	4.0	64.0	2.0	100
サービス業		7.5	13.6	15.4	11.2	50.0	2.3	214
小規模企業		4.1	9.3	10.2	8.5	64.3	3.7	518

〔人材確保のための取り組み〕

小売業を除いた全業種で「給料・賞与等の引き上げ」が第一位となりました。また、「自社HP等のPRの強化」が全ての業種で第二位となりました。一方、「特に実施しているものはない」との回答がどの業種でも2割程度あり、小売業では第一位となっています。

		1		2		3	
業 種 別	建設業	給料・賞与等の引き上げ	(45.5)	自社HP等のPRの強化	(36.4)	特に実施しているものはない	(27.3)
	製造業	給料・賞与等の引き上げ	(49.5)	自社HP等のPRの強化 多様な人材の活躍推進 (女性、高齢者、外国人等)	(25.7) (25.7)		
	卸売業	給料・賞与等の引き上げ	(46.6)	自社HP等のPRの強化	(27.6)	特に実施しているものはない	(24.1)
	小売業	特に実施しているものはない	(26.5)	自社HP等のPRの強化 給料・賞与等の引き上げ 採用条件の緩和	(23.5) (23.5) (23.5)		
	サービス業	給料・賞与等の引き上げ	(52.9)	自社HP等のPRの強化	(31.4)	採用条件の緩和	(28.4)

名古屋市景況調査

6 年下期調査

令和 6 年 12 月

名古屋市経済局

目 次

1. 調査概要

(1) 調査期間	1
(2) 調査方法	1
(3) 調査対象	1
(4) 回収結果	1
(5) 調査事項	1
(6) 調査主体	2
(7) 回答企業の内訳	2、3

2. 調査結果

Q1 業況判断（令和 6 年下期の実績（見込み）と令和 7 年上期の予想）

①総合景況	4
②売上高	5
③経常利益	5

Q2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況	6
⑤在庫	6
⑥雇用状況	7
⑦資金繰り	7
⑧借入難易度	8
⑨原材料（仕入）価格	8
⑩製品（販売）価格	9

Q3 求人・採用活動

Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）

Q5 経営上の問題点

Q6 今後の経営方針

Q7 課題への取り組み状況について

【参考】

図表 17 業種別総合景況 DI の推移（前年同期比）	14
図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）	15
図表 19・20 業種別 DI と設備投資	16、17
図表 21 業種別・従業員規模別 DI と設備投資	18
図表 22 名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移	19

1. 調査概要

(1) 調査期間

令和 6 年 11 月 11 日 (月) から令和 6 年 12 月 6 日 (金)

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業 種	規 模	事業所数
建 設 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製 造 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	690 事業所
卸 売 業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	330 事業所
小 売 業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	630 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」(令和 4 年次フレーム)

(4) 回収結果

全体 回収数 : 752 票

回収率 : 34.2%

業 種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建 設 業	220 事業所	76 票	34.5%
製 造 業	690 事業所	247 票	35.8%
卸 売 業	330 事業所	115 票	34.8%
小 売 業	330 事業所	100 票	30.3%
サービス業	630 事業所	214 票	34.0%

(5) 調査事項

Q 1 業況判断 (令和 6 年下期の実績 (見込み) と令和 7 年上期の予想)

①総合景況 ②売上高 ③経常利益

Q 2 判断 (現状と半年後の先行き)

④需給状況 ⑤在庫 ⑥雇用状況 ⑦資金繰り ⑧借入難易度 ⑨原材料 (仕入) 価格
⑩製品 (販売) 価格

Q 3 求人・採用活動

(直近 1 年の採用状況、人材確保のための取り組み、採用活動のデジタル化のための取り組み)

Q 4 設備投資 (過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画)

Q 5 経営上の問題点

Q 6 今後の経営方針

Q 7 課題への取り組み状況について

(6) 調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

(7) 回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業 種	中小企業	うち小規模企業
全 体	752	518
	100%	68.9%
建 設 業	76	69
	100%	90.8%
製 造 業	247	201
	100%	81.4%
卸 売 業	115	51
	100%	44.3%
小 売 業	100	65
	100%	65.0%
サービス業	214	132
	100%	61.7%

【特記事項】

- ・本調査における小規模企業、中小企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建 設 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
製 造 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
卸 売 業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所
小 売 業	50 人未満の事業所	5 人未満の事業所
サービス業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所

- ・調査結果の本文中のD I (Diffusion Index) とは、業況判断指数(社数構成比)を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、D I がマイナスになる場合は▲と表記している。

$$D I = (\text{良い・増加・上昇・改善}) \text{ 企業割合} (\%) - (\text{悪い・減少・下降・悪化}) \text{ 企業割合} (\%)$$

回答企業の内訳

	発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計	2,200	752	34.2%	100.0%	業種内構成比
建設業計	220	76	34.5%	10.1%	100.0%
総合工事業	69	19	27.5%	2.5%	25.0%
職別工事業	68	27	39.7%	3.6%	35.5%
設備工事業	83	30	36.1%	4.0%	39.5%
製造業計	690	247	35.8%	32.8%	100.0%
食料品製造業	45	15	33.3%	2.0%	6.1%
飲料・たばこ・飼料製造業	4	2	50.0%	0.3%	0.8%
繊維工業	33	13	39.4%	1.7%	5.3%
木材・木製品製造業（家具を除く）	13	5	38.5%	0.7%	2.0%
家具・装備品製造業	40	14	35.0%	1.9%	5.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	11	45.8%	1.5%	4.5%
印刷・同関連業	74	19	25.7%	2.5%	7.7%
化学工業	15	8	53.3%	1.1%	3.2%
プラスチック製品製造業	48	20	41.7%	2.7%	8.1%
ゴム製品製造業	13	3	23.1%	0.4%	1.2%
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	1	25.0%	0.1%	0.4%
窯業・土石製品製造業	10	5	50.0%	0.7%	2.0%
鉄鋼業	15	6	40.0%	0.8%	2.4%
非鉄金属製造業	6	1	16.7%	0.1%	0.4%
金属製品製造業	88	28	31.8%	3.7%	11.3%
はん用機械器具製造業	35	14	40.0%	1.9%	5.7%
生産用機械器具製造業	97	34	35.1%	4.5%	13.8%
業務用機械器具製造業	17	3	17.6%	0.4%	1.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	3	42.9%	0.4%	1.2%
電気機械器具製造業	27	11	40.7%	1.5%	4.5%
情報通信機械器具製造業	3	0	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	37	17	45.9%	2.3%	6.9%
その他の製造業	35	14	40.0%	1.9%	5.7%
卸売業計	330	115	34.8%	15.3%	100.0%
各種商品卸売業	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	29	10	34.5%	1.3%	8.7%
飲食料品卸売業	40	12	30.0%	1.6%	10.4%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	81	39	48.1%	5.2%	33.9%
機械器具卸売業	93	24	25.8%	3.2%	20.9%
その他の卸売業	85	30	35.3%	4.0%	26.1%
小売業計	330	100	30.3%	13.3%	100.0%
各種商品小売業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服・身の回り品小売業	45	13	28.9%	1.7%	13.0%
飲食料品小売業	84	25	29.8%	3.3%	25.0%
機械器具小売業	56	18	32.1%	2.4%	18.0%
その他の小売業	117	37	31.6%	4.9%	37.0%
無店舗小売業	27	7	25.9%	0.9%	7.0%
サービス業計	630	214	34.0%	28.5%	100.0%
専門サービス業	147	52	35.4%	6.9%	24.3%
広告業	14	5	35.7%	0.7%	2.3%
技術サービス業	89	41	46.1%	5.5%	19.2%
洗濯・理容・美容・浴場業	183	53	29.0%	7.0%	24.8%
その他の生活関連サービス業	32	7	21.9%	0.9%	3.3%
娯楽業	3	0	0.0%	0.0%	0.0%
廃棄物処理業	6	3	50.0%	0.4%	1.4%
自動車整備業	19	7	36.8%	0.9%	3.3%
機械等修理業	22	6	27.3%	0.8%	2.8%
職業紹介・労働者派遣業	26	9	34.6%	1.2%	4.2%
その他の事業サービス業	89	31	34.8%	4.1%	14.5%

2. 調査結果

- 6 年下期の総合景況 D I は全体で▲28 となり、6 年上期 (▲23) から低下、売上高 D I は▲23 で前回 (6 年上期▲16) から低下、経常利益 D I は▲35 で前回 (6 年上期▲30) から低下で、主要 3 指標とも前回から低下した。
- 7 年上期の予想では、総合景況 D I は▲21、売上高 D I は▲19、経常利益 D I は▲24 と予想され、主要 3 指標とも上昇が見込まれている。
- 業種別にみると、製造業は総合景況 D I、売上高 D I、経常利益 D I の主要 3 指標とも前回から横ばい、サービス業は主要 3 指標とも低下、卸売業は総合景況 D I、売上高 D I が横ばいで経常利益 D I 上昇、建設業、小売業は総合景況 D I が横ばい、売上高 D I、経常利益 D I が低下した。
- その他の判断では、需給状況 D I は低下、そのほかの在庫、雇用、資金繰り、借入難易度、原材料 (仕入) 価格、製品 (販売) 価格の各 D I は横ばいとなった。
- 6 年下期の設備投資率は 21.8% で、6 年上期の実績 (24.1%) から減少した。

Q 1 業況判断 (令和 6 年下期の実績 (見込み) と令和 7 年上期の予想)

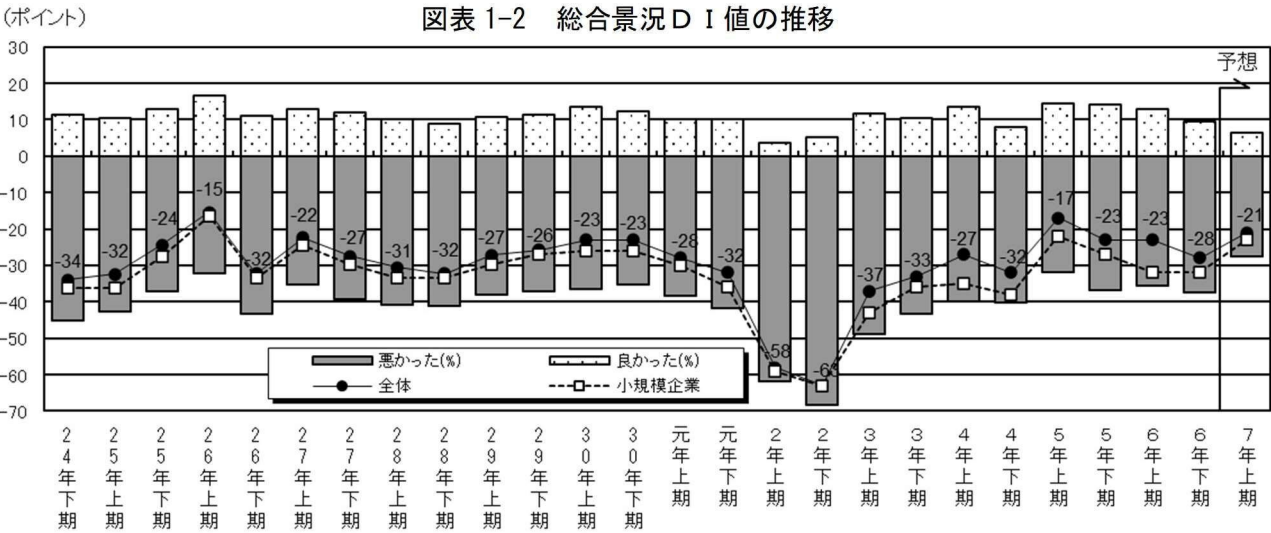
① 総合景況

- 6 年下期の総合景況 (全体) は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が 9.4%、「悪かった」とする回答が 37.5% で D I 値は▲28 となり、6 年上期 (D I = ▲23) から低下した。
- 前期増減を業種別にみると、D I 値は、建設業、製造業、卸売業、小売業で横ばい、サービス業は低下となった。
- 小規模企業の D I 値は▲32 で、6 年上期 (D I = ▲32) から横ばいで推移した。
- 7 年上期の予想をみると、建設業の D I 値は横ばい、その他の業種の D I 値は上昇の見込みであり、全体の D I 値は上昇の▲21 と予想されている。

図表 1-1 総合景況 D I 値

		R 6 年上期 (実績)	R 6 年下期 (実績)	前期増減		R 7 年上期 (予想)
全 体		▲23	▲28	↓	-5	▲21
業 種 別	建 設 業	▲15	▲13	→	+2	▲13
	製 造 業	▲33	▲34	→	-1	▲19
	卸 売 業	▲22	▲24	→	-2	▲20
	小 売 業	▲33	▲31	→	+2	▲27
	サービス業	▲6	▲27	↓	-21	▲23
小規模企業		▲32	▲32	→	0	▲23

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす



②売上高

○売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は14.2%、「減少した」とする回答は37.0%でD I値は▲23となり、6年上期（D I＝▲16）から低下した。

○業種別のD I値をみると、製造業、卸売業は横ばい、建設業、小売業、サービス業は低下となった。

○小規模企業のD I値は▲30となっており、6年上期（D I＝▲25）から低下した。

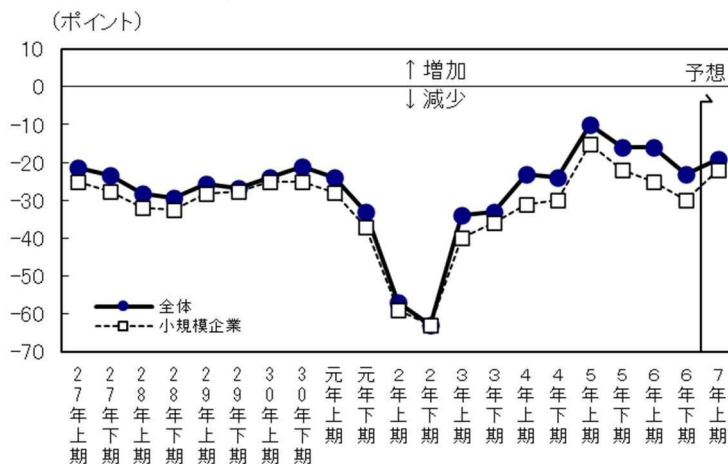
○7年上期の予想をみると、製造業のD I値は上昇、卸売業、小売業、サービス業のD I値は横ばい、建設業のD I値は低下の見込みであり、全体のD I値としては▲19となり、上昇すると予想されている。

図表 2-1 売上高D I 値

	R 6年上期 (実績)	R 6年下期 (実績)	前期増減		R 7年上期 (予想)
全 体	▲16	▲23	↓	-7	▲19
業 種 別					
建 設 業	▲10	▲14	↓	-4	▲18
製 造 業	▲28	▲29	→	-1	▲19
卸 売 業	▲16	▲16	→	0	▲16
小 売 業	▲18	▲23	↓	-5	▲24
サービス業	1	▲22	↓	-23	▲19
小規模企業	▲25	▲30	↓	-5	▲22

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2 売上高D I 値の推移



③経常利益

○経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は14.9%、「減少した」とする回答は50.3%で全体D I値は▲35となり、6年上期（D I＝▲30）から低下した。

○業種別のD I値をみると、卸売業は上昇、製造業は横ばい、建設業、小売業、サービス業は低下となった。

○小規模企業のD I値は▲42となっており、6年上期（D I＝▲39）から横ばいで推移した。

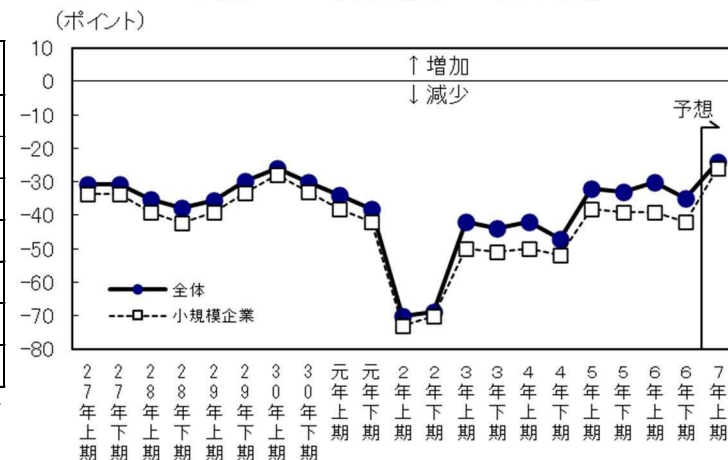
○7年上期の予想をみると、製造業、小売業、サービス業のD I値は上昇、その他の業種のD I値は横ばいの見込みであり、全体のD I値も上昇の▲24と予想されている。

図表 3-1 経常利益D I 値

	R 6年上期 (実績)	R 6年下期 (実績)	前期増減		R 7年上期 (予想)
全 体	▲30	▲35	↓	-5	▲24
業 種 別					
建 設 業	▲23	▲28	↓	-5	▲25
製 造 業	▲44	▲42	→	+2	▲23
卸 売 業	▲37	▲22	↑	+15	▲23
小 売 業	▲36	▲42	↓	-6	▲28
サービス業	▲8	▲35	↓	-27	▲23
小規模企業	▲39	▲42	→	-3	▲26

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2 経常利益D I 値の推移



Q 2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

○需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が68.8%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が4.9%、「供給超過」とする回答は19.1%でD I 値は▲14 となっており、6年上期（D I =▲10）から低下した。

○業種別のD I 値をみると、建設業、製造業は横ばい、その他の業種は低下した。

○小規模企業のD I 値は▲16 となり、6年上期（D I =▲10）から低下した。

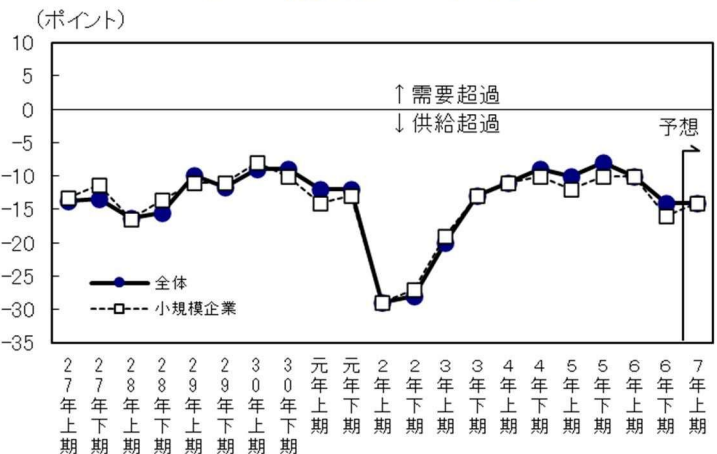
○6年下期の予想をみると、建設業は上昇、その他の業種は横ばいで推移する見込みとなっており、全体でも横ばいで推移すると見込まれている。

図表 4-1 需給状況 D I 値

	R 6 年上期 (実績)	R 6 年下期 (実績)	前期増減		R 7 年上期 (予想)
全 体	▲10	▲14	↓	-4	▲14
業 種 別					
建設業	▲8	▲8	→	0	▲4
製造業	▲12	▲13	→	-1	▲13
卸売業	▲15	▲21	↓	-6	▲23
小売業	▲12	▲20	↓	-8	▲20
サービス業	▲4	▲11	↓	-7	▲13
小規模企業	▲10	▲16	↓	-6	▲14

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2 需給状況 D I 値の推移



⑤在庫

○在庫は「適正」と判断する回答が74.9%と多数であり、「過大」との判断は12.8%、「不足」との判断は5.9%でD I 値は7 となり、6年上期（D I =6）から横ばいで推移した。

○業種別のD I 値をみると、建設業は上昇、その他の業種は横ばいで推移した。

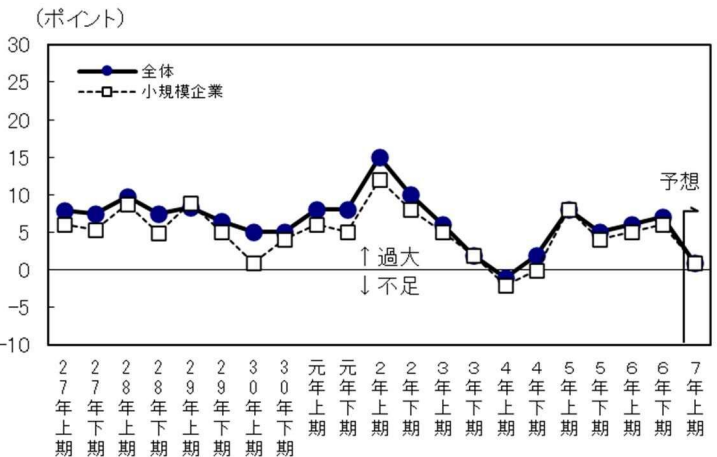
○7年上期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 5-1 在庫 D I 値

	R 6 年上期 (実績)	R 6 年下期 (実績)	前期増減		R 7 年上期 (予想)
全 体	6	7	→	+1	1
業 種 別					
建設業	▲3	1	↑	+4	▲8
製造業	7	8	→	+1	3
卸売業	11	12	→	+1	6
小売業	6	3	→	-3	▲1
小規模企業	5	6	→	+1	1

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2 在庫 D I 値の推移



⑥雇用状況

○雇用状況は「過剰」と判断する回答が3.5%、「不足」とする回答が25.9%でD I 値は▲22 となり、6 年上期（D I =▲24）から横ばいで推移した。

○業種別のD I 値をみると、建設業、卸売業、小売業は上昇、製造業は横ばい、サービス業は減少した。

○小規模企業のD I 値は▲17 であり、6 年上期（D I =▲19）から横ばいで推移した。

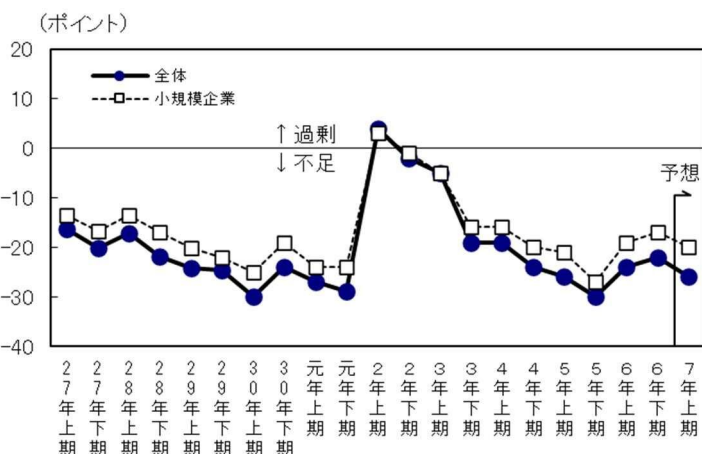
○7 年上期の予想では、建設業、卸売業は横ばい、その他の業種は低下する見込みとなっており、全体では低下すると見込まれている。

図表 6-1 雇用状況 D I 値

	R 6 年上期 (実績)	R 6 年下期 (実績)	前期増減		R 7 年上期 (予想)
全 体	▲24	▲22	→	+2	▲26
業 種 別	建 設 業	▲38	↑	+10	▲38
	製 造 業	▲13	→	+1	▲16
	卸 売 業	▲27	↑	+5	▲22
	小 売 業	▲29	↑	+9	▲25
	サービス業	▲26	↓	-4	▲35
小規模企業	▲19	▲17	→	+2	▲20

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2 雇用状況 D I 値の推移



⑦資金繰り

○資金繰りは「楽である」と判断する回答が6.6%、「苦しい」とする回答が31.3%でD I 値は▲25 となり、6 年上期（D I =▲25）から横ばいで推移した。

○業種別のD I 値をみると、製造業、卸売業は上昇、その他の業種は低下となった。

○小規模企業のD I 値は▲30 で、6 年上期（D I =▲32）から横ばいで推移した。

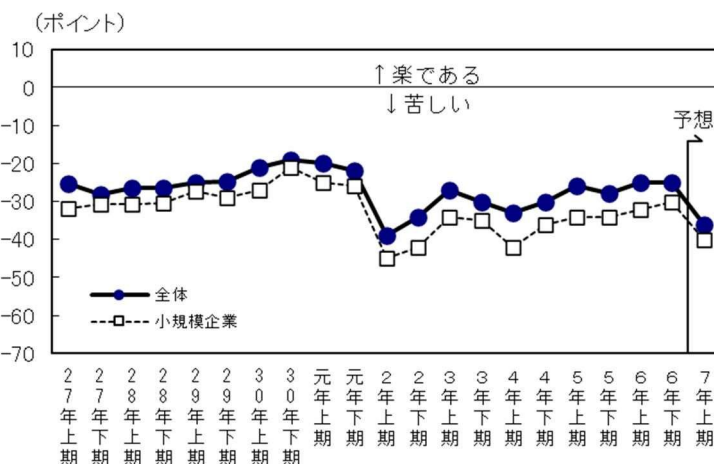
○7 年上期の予想では、小売業は横ばい、その他の業種は低下する見込みとなっており、全体では低下すると見込まれている。

図表 7-1 資金繰り D I 値

	R 6 年上期 (実績)	R 6 年下期 (実績)	前期増減		R 7 年上期 (予想)
全 体	▲25	▲25	→	0	▲36
業 種 別	建 設 業	▲21	↓	-5	▲38
	製 造 業	▲33	↑	+7	▲36
	卸 売 業	▲20	↑	+7	▲21
	小 売 業	▲32	↓	-7	▲42
	サービス業	▲14	↓	-7	▲39
小規模企業	▲32	▲30	→	+2	▲40

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2 資金繰り D I 値の推移



⑧借入難易度

○借入難易度は「変わらない」との回答が72.3%と多数を占める。「容易になった」は2.1%、「難しくなった」は16.5%でD I値は▲14となり、6年上期（D I＝▲14）から横ばいで推移した。

○業種別のD I値をみると、卸売業は上昇、建設業、製造業は横ばい、小売業、サービス業は低下となった。

○小規模企業のD I値は▲17となっており、6年上期（D I＝▲16）から横ばいで推移した。

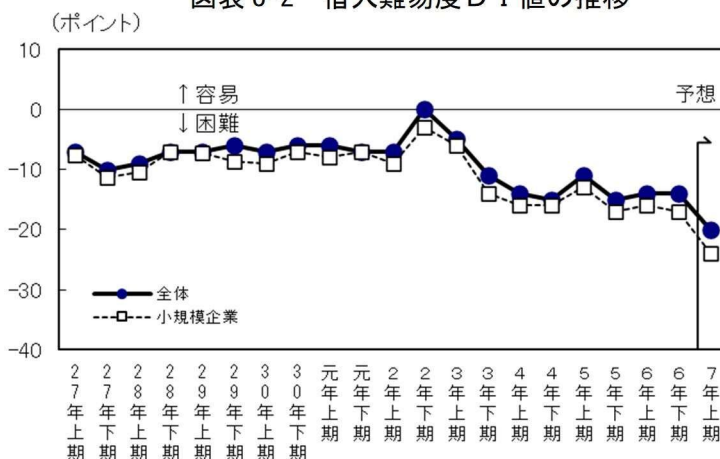
○7年上期の予想をみると、小売業は横ばい、その他の業種は低下すると予想されており、全体では低下すると見込まれている。

図表 8-1 借入難易度D I 値

	R 6 年上期 (実績)	R 6 年下期 (実績)	前期増減		R 7 年上期 (予想)
全 体	▲14	▲14	→	0	▲20
業 種 別					
建 設 業	▲11	▲9	→	+2	▲18
製 造 業	▲18	▲18	→	0	▲26
卸 売 業	▲15	▲5	↑	+10	▲13
小 売 業	▲12	▲18	↓	-6	▲21
サービ業	▲10	▲15	↓	-5	▲19
小規模企業	▲16	▲17	→	-1	▲24

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2 借入難易度D I 値の推移



⑨原材料（仕入）価格

○原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が68.2%と多数であり、「下落している」が2.0%でD I値は66となり、6年上期（D I＝66）から横ばいで推移した。

○業種別のD I値をみると、建設業、サービス業は上昇、製造業は横ばい、卸売業、小売業は低下した。

○小規模企業のD I値は64となっており、6年上期（D I＝62）から横ばいで推移した。

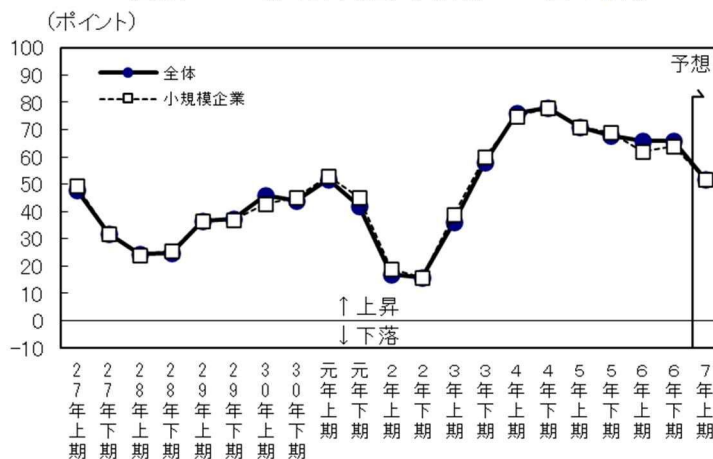
○7年上期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 9-1 原材料(仕入)価格D I 値

	R 6 年上期 (実績)	R 6 年下期 (実績)	前期増減		R 7 年上期 (予想)
全 体	66	66	→	0	52
業 種 別					
建 設 業	63	75	↑	+12	63
製 造 業	69	72	→	+3	53
卸 売 業	78	73	↓	-5	60
小 売 業	74	62	↓	-12	45
サービ業	51	55	↑	+4	46
小規模企業	62	64	→	+2	52

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2 原材料(仕入)価格D I 値の推移



⑩製品（販売）価格

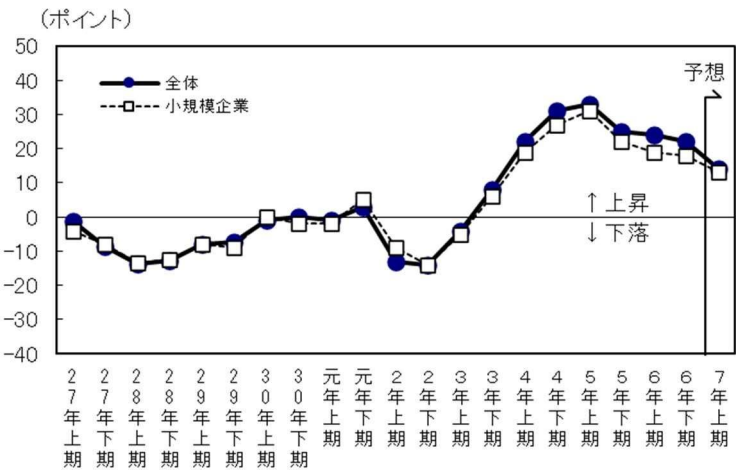
- 製品（販売）価格は、「横ばい」と判断する回答が56.5%とほぼ半数であり、「上昇している」が30.2%、「下落」は8.6%でD I 値は22 となり、6 年上期（D I =24）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、製造業は上昇、その他の業種は低下した。
- 小規模企業のD I 値は18 で、6 年上期（D I =19）から横ばいで推移した。
- 7 年上期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体では低下すると見込まれている。

図表 10-1 製品（販売）価格D I 値

	R 6 年上期 (実績)	R 6 年下期 (実績)	前期増減		R 7 年上期 (予想)
全 体	24	22	→	-2	14
業 種 別	建 設 業	48	↓	-5	38
	製 造 業	21	↑	+6	15
	卸 売 業	36	↓	-10	21
	小 売 業	26	↓	-5	14
	サービス業	12	↓	-6	2
小規模企業	19	18	→	-1	13

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 10-2 製品（販売）価格D I 値の推移



Q 3 求人・採用活動

- 『直近1 年程度の採用結果』について「採用活動を行っていない」割合が4～6 割を占める中、小売業が64.0%と高くなっている。
- 『人材確保のための取り組み』では、小売業の「特に実施しているものはない」を除き、その他の業種では「給料・賞与等の引き上げ」が第一位となった。次いで、「自社HP等のPRの強化」が全ての業種で第二位となった。製造業では「多様な人材の活躍推進（女性、高齢者、外国人等）」、小売業では「給料・賞与等の引き上げ」、「採用条件の緩和」が同率第二位となった。
- 『採用活動のデジタル化のための取り組み』では、全ての業種で順位に差はなく、第一位「特に実施しているものはない」、第二位「SNSや動画の発信」、第三位「会社説明会のオンライン実施」となった。

図表 11-1 直近1 年程度の採用結果

	(%)						
	十分採用 できている	ある程度採用 できている	あまり採用 できていない	全く採用 できていない	採用活動を行っていない	未回答	N
全 体	4.9	16.0	15.3	9.4	51.7		2.7 752
建 設 業	+2.6	15.8	21.1	18.4	39.5		2.6 76
製 造 業	4.9	17.4	14.2	6.1	54.3		3.2 247
卸 売 業	+2.6	20.9	14.8	12.2	47.0		2.6 115
小 売 業	4.0	12.0	14.0	4.0	64.0		2.0 100
サービス業	7.5	13.6	15.4	11.2	50.0		2.3 214
小規模企業	4.1	9.3	10.2	8.5	64.3		3.7 518

図表 11-2 人材確保のための取り組み

(%)

		1	2	3
業 種 別	建設業	給料・賞与等の引き上げ (45.5)	自社HP等のPRの強化 (36.4)	特に実施しているものはない (27.3)
	製造業	給料・賞与等の引き上げ (49.5)	自社HP等のPRの強化 (25.7) 多様な人材の活躍推進 (女性、高齢者、外国人等) (25.7)	特に実施しているものはない (20.0)
	卸売業	給料・賞与等の引き上げ (46.6)	自社HP等のPRの強化 (27.6)	特に実施しているものはない (24.1)
	小売業	特に実施しているものはない (26.5)	自社HP等のPRの強化 (23.5) 給料・賞与等の引き上げ (23.5) 採用条件の緩和 (23.5)	多様な人材の活躍推進 (女性、高齢者、外国人等) (20.6)
	サービス業	給料・賞与等の引き上げ (52.9)	自社HP等のPRの強化 (31.4)	採用条件の緩和 (28.4)

図表 11-3 採用活動のデジタル化のための取り組み

(%)

		1	2	3
業 種 別	建設業	特に実施しているものはない (56.8)	SNSや動画の発信 (20.5)	会社説明会のオンライン実施 (11.4)
	製造業	特に実施しているものはない (61.9)	SNSや動画の発信 (12.4)	会社説明会のオンライン実施 (7.6)
	卸売業	特に実施しているものはない (62.1)	SNSや動画の発信 (15.5)	会社説明会のオンライン実施 (10.3)
	小売業	特に実施しているものはない (52.9)	SNSや動画の発信 (20.6)	会社説明会のオンライン実施 (5.9)
	サービス業	特に実施しているものはない (56.9)	SNSや動画の発信 (18.6)	会社説明会のオンライン実施 (4.9) その他 (4.9)

Q 4 設備投資（過去1年間の実績、今後1年間の計画）

○過去1年間に設備投資を行った企業は21.8%で、6年上期（24.1%）から減少した。

○業種別にみると、建設業は19.7%（6年上期の実績26.0%）、製造業は25.1%（同26.2%）、卸売業は18.3%（同18.5%）、小売業は13.0%（同20.2%）、サービス業は24.8%（同25.9%）となっており、卸売業は横ばい、その他の業種は減少した。

○小規模企業の設備投資率は17.2%で、6年上期（21.9%）から減少した。

○設備投資（実績）の金額は、全体平均では2,683万円（6年上期5,668万円）で6年上期に比べて金額は減少し、小規模企業は1,859万円（同3,103万円）で6年上期より減少した。

○設備投資（実績）の理由は、全ての業種で「老朽設備の更新・補修」が第一位となった。建設業は「施工能力の増強」、製造業は「生産能力の増強」、卸売業は「保管配送部門の強化」、小売業は「合理化・省力化」、サービス業は「業務内容の向上」が、それぞれ第二位となった。

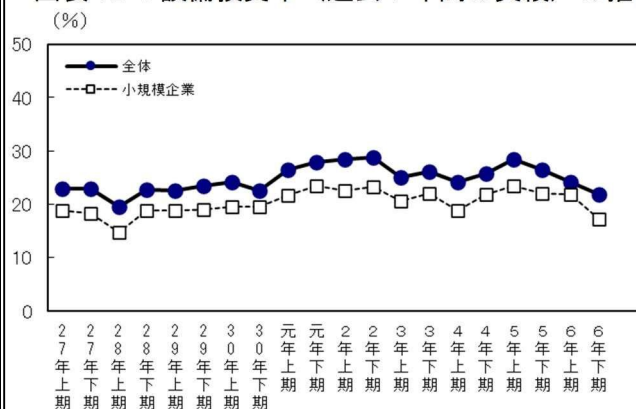
○今後1年間に設備投資を行うと回答した企業は18.2%で、今回実績（21.8%）から低下の見込みである。

○業種別にみると、建設業は10.5%（6年下期の実績19.7%）、製造業は23.5%（同25.1%）、卸売業は18.3%（同18.3%）、小売業は7.0%（同13.0%）、サービス業は20.1%（同24.8%）となっており、卸売業は横ばい、その他の業種は減少の見込みとなっている。

○今後1年間に設備投資に充てる金額は、全体平均では3,076万円（6年下期2,683万円）で今回実績より増額が見込まれ、小規模企業は1,684万円（同1,859万円）で今回実績より減額の見込みとなっている。

○設備投資（計画）を行う理由は、小売業は「販売力の向上」、その他の業種は「老朽設備の更新・補修」が第一位となっている。

図表 12-1 設備投資率（過去 1 年間の実績）の推移



図表 12-2 設備投資（実績）の金額

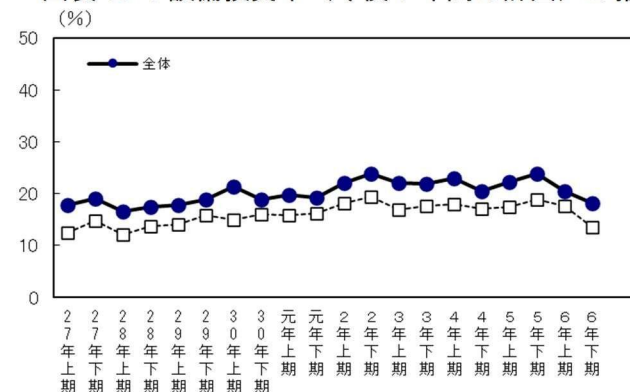
		百万円未満	百万円～ 三百万円未満	三百万円～ 五百万円未満	五百万円～ 一千万円未満	一千万円～ 二千万円未満	二千万円～ 三千万円未満	三千万円～ 五千万円未満	五千万円～ 一億円未満	一億円～ 五億円未満	五億円～ 十億円未満	十億円以上	不明	(平均 (万円))
全体	(164)	11.6	22.0	11.0	12.2	15.2	5.5	5.5	7.3	5.5	0.6	0.0	3.7	2682.5
建設業	(15)	0.0	20.0	13.3	13.3	40.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	2356.8
製造業	(62)	4.8	11.3	9.7	11.3	14.5	9.7	11.3	12.9	8.1	1.6	0.0	4.8	4704.3
卸売業	(21)	4.8	38.1	4.8	9.5	9.5	4.8	4.8	9.5	0.0	0.0	0.0	9.5	2572.9
小売業	(13)	15.4	38.5	7.7	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	2015.4
サービス業	(53)	24.5	24.5	15.1	13.2	13.2	1.9	1.9	3.8	0.0	0.0	0.0	1.9	616.5
小規模企業	(89)	19.1	22.5	11.2	7.9	14.6	5.6	6.7	6.7	3.4	0.0	0.0	2.2	1859.0

基数は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3 設備投資（実績）の理由

		1	2	3
業種別	建設業	老朽設備の更新・補修 (60.0)	施工能力の増強 (46.7)	合理化・省力化 (26.7)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (64.5)	生産能力の増強 (32.3)	品質・精度の向上 (27.4)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (61.9)	保管配送部門の強化 (28.6)	合理化・省力化 (23.8)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (46.2)	合理化・省力化 (30.8)	販売力の向上 (23.1)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (51.9)	業務内容の向上 (40.7)	サービスの向上 (27.8)

図表 13-1 設備投資率（今後 1 年間の計画）の推移



図表 13-2 設備投資（計画）の金額

		百万円未満	百万円～ 三百万円未満	三百万円～ 五百万円未満	五百万円～ 一千万円未満	一千万円～ 二千万円未満	二千万円～ 三千万円未満	三千万円～ 五千万円未満	五千万円～ 一億円未満	一億円～ 五億円未満	五億円～ 十億円未満	十億円以上	不明	(平均 (万円))
全体	(137)	10.2	12.4	13.1	16.1	13.1	7.3	5.8	5.1	10.9	0.7	0.0	5.1	3076.3
建設業	(8)	0.0	25.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	4110.0
製造業	(58)	6.9	5.2	8.6	12.1	17.2	13.8	6.9	5.2	15.5	1.7	0.0	6.9	4900.2
卸売業	(21)	9.5	4.8	14.3	4.8	9.5	9.5	14.3	9.5	9.5	0.0	0.0	14.3	2585.7
小売業	(7)	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	1555.7
サービス業	(43)	11.6	23.3	16.3	27.9	11.6	0.0	2.3	4.7	2.3	0.0	0.0	0.0	910.8
小規模企業	(70)	15.7	14.3	15.7	14.3	11.4	10.0	7.1	1.4	7.1	0.0	0.0	2.9	1683.6

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 12-3 設備投資（計画）の理由

		1	2	3
業種別	建設業	老朽設備の更新・補修 (62.5)	施工能力の増強 (50.0)	品質・精度の向上 (25.0) 新製品・技術の研究開発 (25.0) 管理機能の充実 (25.0)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (62.1)	合理化・省力化 (31.0)	生産能力の増強 (27.6)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (57.1)	販売力の向上 (28.6)	経営の多角化・新分野進出 (19.0)
	小売業	販売力の向上 (57.1)	老朽設備の更新・補修 (42.9)	合理化・省力化 (42.9)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (52.3)	業務内容の向上 (31.8)	業務内容の向上 (20.5)

Q 5 経営上の問題点

○経営上の問題点としては、建設業は「人手不足」、製造業は「原材料価格の上昇」、卸売業、小売業、サービス業は「需要の減少・停滞」が第一位となった。

○ほぼ上記の3項目が上位を占めており、そのほか、製造業で「生産設備の老朽化・不足」、卸売業、小売業で「競争の激化」、サービス業で「諸経費の増加」、「人件費の増加」が上位に入っている。

図表 14 経営上の問題点

(%)

		1	2	3
業 種 別	建設業	人手不足 (44.7)	原材料価格の上昇 (42.1)	需要の減少・停滞 (31.6)
	製造業	原材料価格の上昇 (51.0)	需要の減少・停滞 (40.9)	生産設備の老朽化・不足 (19.8)
	卸売業	需要の減少・停滞 (47.0)	原材料価格の上昇 (46.1)	競争の激化 (25.2)
	小売業	需要の減少・停滞 (43.0)	原材料価格の上昇 (38.0)	競争の激化 (28.0)
	サービス業	需要の減少・停滞 (33.2)	諸経費の増加 (28.5)	原材料価格の上昇 (27.6) 人件費の増加 (27.6)

Q 6 今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業は「人材の育成・確保」、製造業は「合理化・省力化」、卸売業、小売業は「販売体制の強化」、サービス業は「業務内容の向上（高級化・高付加価値化）」が最も多かった。

○そのほか、建設業で「施工技術の高度化」、製造業で「新製品・新技術の開発」、卸売業、小売業で「品揃え機能の向上（多品種化、高級化・専門化）」、サービス業で「サービスの向上」、「顧客の開拓」が上位となった。

図表 15 今後の経営方針

(%)

		1	2	3
業 種 別	建設業	人材の育成・確保 (43.4)	施工技術の高度化 (30.3)	合理化・省力化 (26.3)
	製造業	合理化・省力化 (37.2)	人材の育成・確保 (26.7)	新製品・新技術の開発 (17.8)
	卸売業	販売体制の強化 (31.3)	合理化・省力化 (27.8) 人材の育成・確保 (27.8)	品揃え機能の向上 (多品種化、高級化・専門化) (22.6)
	小売業	販売体制の強化 (26.0)	品揃え機能の向上 (多品種化、高級化・専門化) (22.0)	合理化・省力化 (21.0)
	サービス業	業務内容の向上 (高級化・高付加価値化) (36.9)	サービスの向上 (29.0)	顧客の開拓 (27.6)

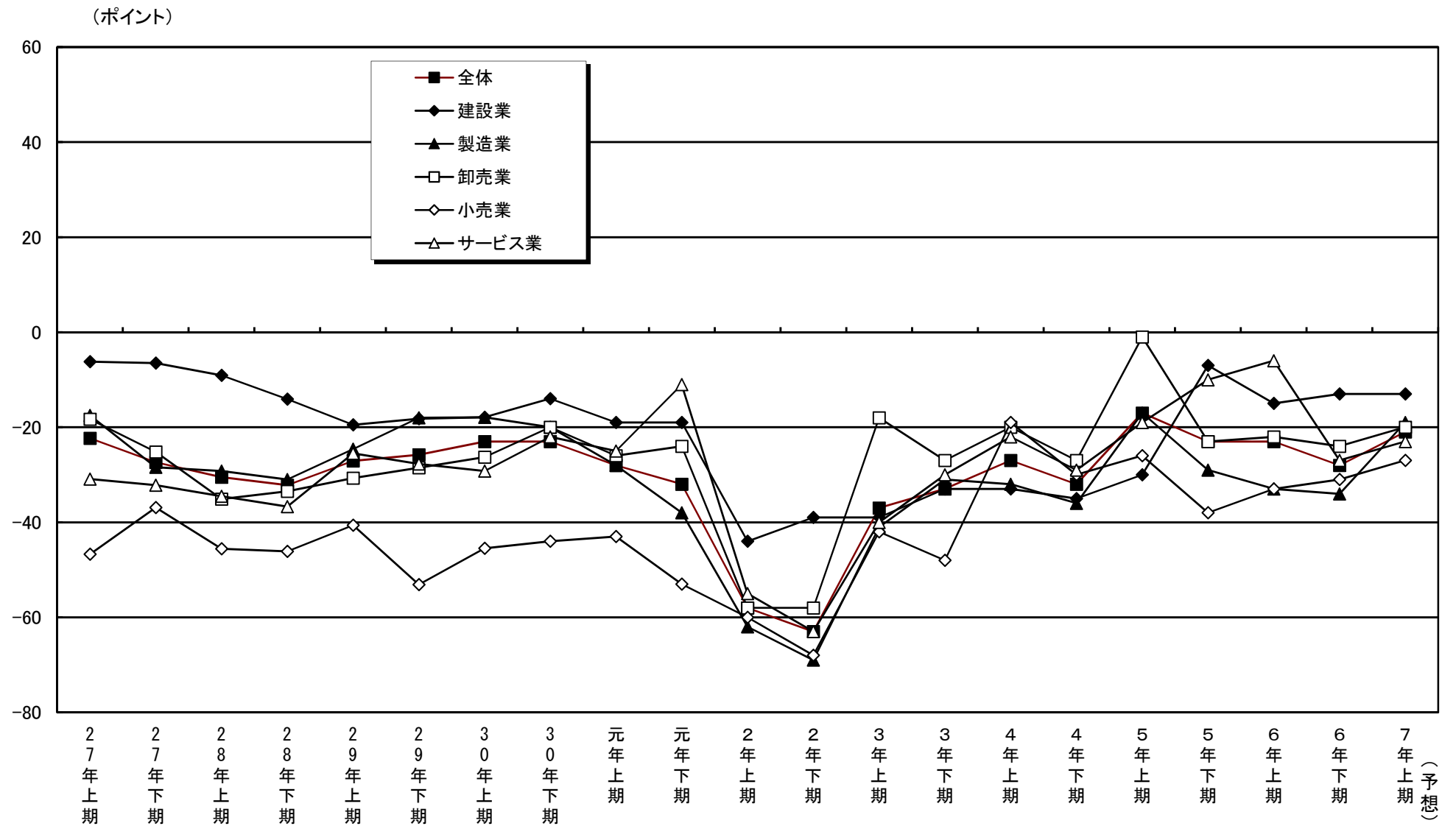
Q7 課題への取り組み状況について

- 『人材育成の取り組み』について「取り組んでいる」割合が各業種とも3～4割程度の中、建設業は47.4%、サービス業は45.8%と高くなっている。
- 『デジタル化(DX)の取り組み』について「取り組んでいる」割合が各業種とも2～3割程度の中、卸売業は40.0%と高くなっている。
- 『ゴミ削減やリサイクル等、環境に配慮した事業活動の取り組み』について「取り組んでいる」割合は、各業種とも半数を超え、特に建設業は73.7%と高くなっている。
- 『事業継続計画(BCP)の策定』について「既に策定済み」の割合は、各業種とも1割未満の中、卸売業は13.0%と比較的高くなっている。
- 『全般的なコスト上昇分の価格転嫁への取り組み』について「取り組んでいるが、価格転嫁ができなかった」割合が製造業、卸売業、小売業は2割程度の中、建設業、サービス業は3割以上と比較的高くなっている。
- 『過去1年間(予定)の賃上げ実施』について「実施した」割合が建設業、製造業、卸売業で半数を超える中、サービス業は45.3%、小売業は38.0%と低くなっている。

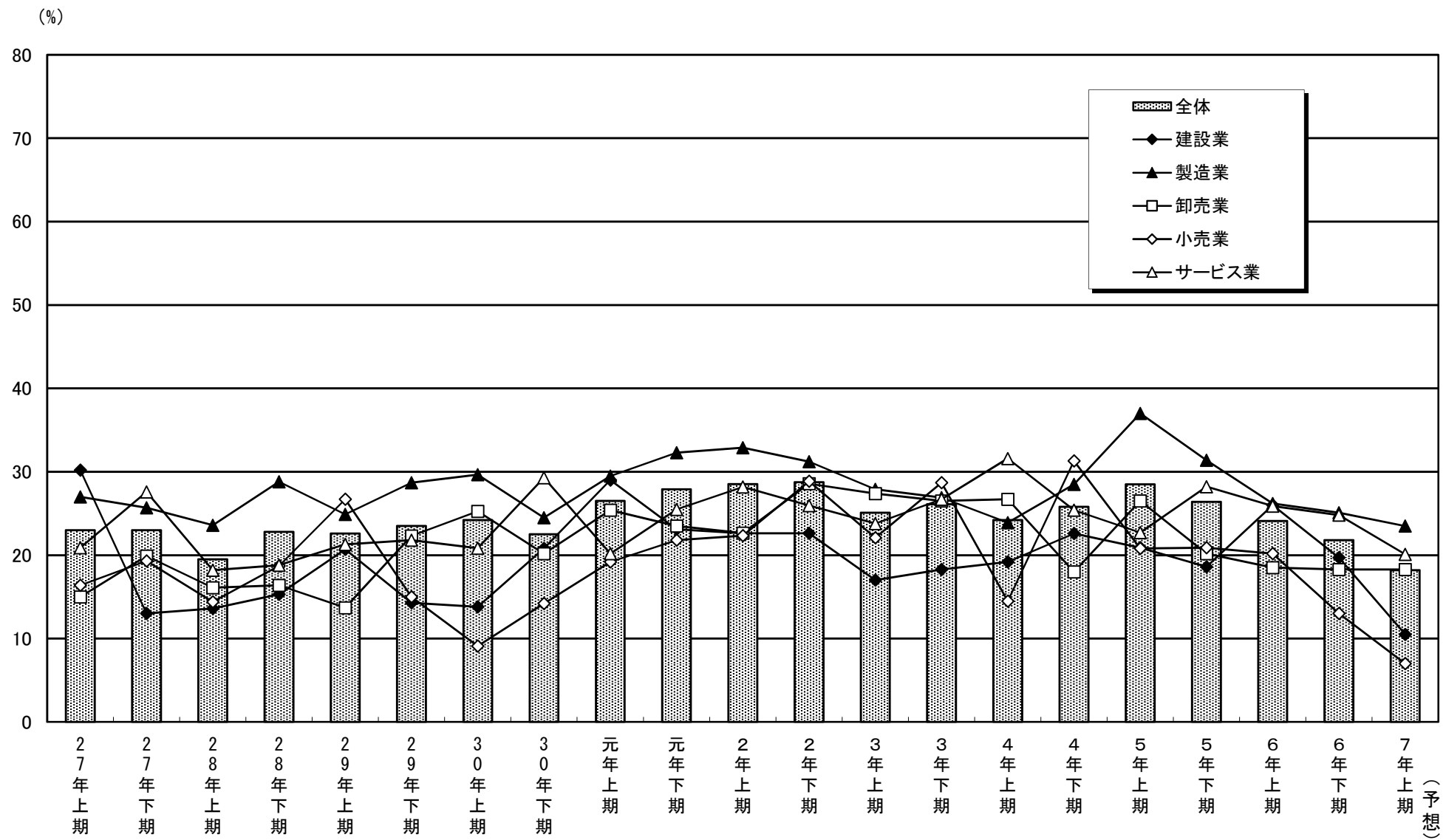
図表 16 課題への取り組み状況について



図表 17 業種別総合景況D I の推移（前年同期比）



図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）



図表 19 業種別 DI と設備投資-1

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在庫				雇用状況			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き
全 体	752	-23	-16	-28	-21	-16	-14	-23	-19	-30	-22	-35	-24	-10	-11	-14	-14	6	-1	7	1	-24	-28	-22	-26
建設業計	76	-15	-7	-13	-13	-10	-10	-14	-18	-23	-19	-28	-25	-8	-8	-8	-4	-3	-7	1	-8	-48	-53	-38	-38
総合工事業	19	-26	-5	-5	-11	-16	-16	0	-11	-16	-16	-21	-26	-11	-5	-5	0	0	0	-5	-5	-47	-47	-58	-47
職別工事業	27	-33	-10	-15	-11	-29	-10	-22	-26	-43	-24	-26	-33	-24	-10	-26	-15	5	0	0	-11	-43	-57	-33	-41
設備工事業	30	3	-6	-17	-17	6	-6	-17	-17	-15	-18	-33	-17	3	-9	7	3	-9	-15	7	-7	-52	-55	-30	-30
製造業計	247	-33	-22	-34	-19	-28	-22	-29	-19	-44	-29	-42	-23	-12	-14	-13	-13	7	0	8	3	-13	-17	-12	-16
食料品製造業	15	-24	-24	-13	-33	-6	0	7	-40	-24	-18	-20	-47	-12	-12	-7	0	18	12	7	7	-24	-12	-33	-27
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	0	0	0	50	50	0	-50	0	0	0	-50	0	0	0	0	-50	-50	0	0	-50	-50	0	0
繊維工業	13	-40	-13	-31	-31	-33	-13	-8	-15	-53	-40	-38	-23	-13	-20	0	-15	27	20	15	23	-7	-7	-23	-8
木材・木製品製造業(家具除く)	5	-29	-14	20	-20	0	0	20	-20	-43	0	0	-20	-14	-43	-20	-20	0	-43	20	20	0	-29	0	0
家具・装備品製造業	14	-35	-18	-36	21	-35	-35	-21	14	-35	-29	-21	14	0	-6	-7	-7	6	-6	21	7	-24	-12	-21	-21
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	-14	-29	-45	-9	-14	-29	-36	-18	-43	-29	-55	-18	-14	-14	-45	-9	14	43	-9	0	-14	-14	0	-9
印刷・同関連業	19	-52	-39	-47	-11	-52	-42	-53	-5	-68	-45	-42	-5	-10	-13	-21	-16	0	-3	-5	-5	-16	-19	11	5
化学工業	8	0	-33	0	0	-33	-33	0	0	-67	-33	-13	0	-33	0	0	0	33	0	0	0	0	0	-38	-38
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	20	-63	-31	-35	-30	-56	-25	-20	-25	-63	-19	-50	-35	-13	-25	-25	-20	13	-13	0	-5	6	-13	-5	-10
ゴム製品製造業	3	-75	-25	-67	-67	-75	-25	-67	-33	-75	-25	-100	-33	0	25	0	0	25	25	33	33	-25	-25	33	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	-100	-100	-100	0	-100	0	0	0	0	0	100	0	-100	-100	0	0	0
窯業・土石製品製造業	5	0	0	0	-40	0	0	20	-20	0	0	0	-40	0	0	-40	-60	0	0	0	20	0	0	-60	-40
鉄鋼業	6	-63	-50	-17	-50	-50	-63	-17	-33	-75	-63	-33	-67	0	0	-17	-33	13	13	-17	-17	0	0	-50	-50
非鉄金属製造業	1	-33	-33	-100	-100	-33	-33	-100	-100	-67	-33	-100	-100	33	0	0	-100	0	33	0	-100	0	0	0	-100
金属製品製造業	28	-40	-26	-32	-29	-29	-26	-32	-29	-51	-23	-64	-36	-14	-20	-14	-14	9	0	14	14	-11	-14	-7	-14
はん用機械器具製造業	14	-45	-27	-50	-57	-55	-27	-57	-43	-45	-27	-57	-50	-9	-9	-14	-14	-9	-9	14	0	-9	-9	-29	-29
生産用機械器具製造業	34	-26	-23	-56	-18	-19	-35	-53	-21	-26	-42	-56	-21	-23	-29	-12	-12	0	-6	9	-3	-19	-19	-6	-21
業務用機械器具製造業	3	0	0	-67	-33	-14	14	-67	-33	-29	0	-100	-67	0	0	-33	-33	14	0	-33	-33	-29	-43	-33	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0	0	0	33	0	0	0	33	0	0	0	33	0	0	-33	-33	0	0	33	33	0	0	0	0
電気機械器具製造業	11	-6	-6	-9	27	-13	0	9	27	-44	-19	0	36	-19	-6	0	18	6	0	18	9	-6	-13	-9	-9
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-100	-100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	17	0	13	-35	-12	7	7	-29	-18	7	-7	-35	-24	-13	0	-6	-12	0	-13	6	0	-27	-33	6	-12
その他の製造業	14	-33	-33	-43	-7	-17	-17	-50	-21	-42	-42	-50	-21	-8	-17	0	-7	17	8	7	0	0	-17	-21	-21
卸売業計	115	-22	-19	-24	-20	-16	-14	-16	-16	-37	-24	-22	-23	-15	-17	-21	-23	11	4	12	6	-27	-30	-22	-22
各種商品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等卸売業	10	-50	-50	-30	-30	-33	-17	-30	-40	-50	-33	-40	-33	-17	-20	-20	50	33	20	10	0	-33	-10	0	0
飲食料品卸売業	12	9	9	-42	-42	9	0	0	-25	-27	0	0	-25	-9	-18	-8	-17	0	0	17	0	-18	-18	-50	-50
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	39	-18	-14	-15	-18	-18	-14	-15	-13	-32	-41	-23	-21	-23	-23	-28	-28	9	-5	13	5	-32	-36	-15	-15
機械器具卸売業	24	-30	-24	-13	-4	-19	-19	-4	-8	-27	-24	-17	-17	-11	-14	-13	-25	8	5	4	0	-24	-24	-25	-29
その他の卸売業	30	-23	-23	-37	-23	-16	-13	-27	-13	-52	-19	-27	-23	-13	-16	-23	-20	13	3	13	13	-35	-35	-20	-20
小売業計	100	-33	-26	-31	-27	-18	-18	-23	-24	-36	-28	-42	-28	-12	-11	-20	-20	6	-2	3	-1	-29	-27	-20	-25
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
織物・衣服・身の回り品小売業	13	-45	0	-46	-31	-9	9	-54	-31	-36	9	-77	-31	-36	-18	-38	-38	-9	-27	8	15	-27	-18	-31	-31
飲食料品小売業	25	13	0	-24	-20	6	0	-12	-20	6	-6	-44	-32	0	0	-8	-12	19	6	0	-4	-38	-31	-24	-24
機械器具小売業	18	-50	-38	-22	-6	-44	-31	-6	-6	-56	-31	-17	-6	0	0	-17	0	0	-13	0	-11	-13	-13	-17	-22
その他の小売業	37	-44	-39	-35	-43	-22	-27	-27	-35	-46	-46	-41	-41	-22	-22	-24	-30	12	10	3	3	-29	-29	-14	-27
無店舗小売業	7	-27	-27	-29	-14	-13	-20	-29	-14	-33	-27	-43	0	7	0	-14	-14	-7	-13	14	-14	-40	-40	-29	-14
サービス業計	214	-6	-3	-27	-23	1	-1	-22	-19	-8	-9	-35	-23	-4	-6	-11	-13	-	-	-	-	-26	-32	-30	-35
専門サービス業	52	0	2	-17	-17	4	2	-6	-8	0	-2	-17	-13	-4	2	-12	-13	-	-	-	-	-28	-31	-21	-27
広告業	5	0	33	0	-40	17	17	-20	-40	-17	17	-20	-40	-33	-33	0	0	-	-	-	-	0	0	-20	-40
技術サービス業	41	-25	-21	-17	-27	-13	-17	-12	-20	-17	-17	-24	-24	-4	-13	-7	-10	-	-	-	-	-29	-33	-37	-37
洗濯・理容・美容・浴場業	53	-18	-18	-45	-26	-13	-14	-49	-23	-29	-27	-62	-28	-14	-16	-34	-26	-	-	-	-	-21	-29	-21	-30
その他の生活関連サービス業	7	57	57	-29	-14	57	43	-29	-14	57	57	-29	-14	0	0	-14	-14	-	-	-	-	-29	-43	-29	-29
娯楽業	0	0	17	0	0	0	17	0	0	17	17	0	0	17	17	0	0	-	-	-	-	-50	-50	0	0
廃棄物処理業	3	0	-50	-33	-33	0	-50	-33	-33	0	-50	-67	-33	50	0	0	0	-	-	-	-	-50	-50	0	0
自動車整備業	7	0	0	-29	-29	33	33	-14	-29	33	33	-14	-29	67	67	14	0	-	-	-	-	-33	-33	-43	-29
機械等修理業	6	-17	0	-33	-17	0	0	-17	-33	33	17	-33	-33	-17	-17	17	17	-	-	-	-	-17	-33	-67	-67
職業紹介・労働者派遣業	9	13	13	11	0	0	-13	11	11	0	-25	0	0	38	13	11	-22	-	-	-	-	-25	-25	-56	-56
その他の事業サービス業	31	0	12	-35	-29	18	29	-29	-29	-12	-12	-48	-32	-6	-6	3	0	-	-	-	-	-35	-41	-42	-45

前回における、「実績・現在」は6年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は6年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は6年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は7年下期(1-6月)を指す

図表 20 業種別 DI と設備投資-2

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	752	-25	-32	-25	-36	-14	-19	-14	-20	66	53	66	52	24	17	22	14	24.1%	20.4%	21.8%	18.2%
建設業計	76	-21	-36	-26	-38	-11	-15	-9	-18	63	44	75	63	48	36	43	38	26.0%	15.1%	19.7%	10.5%
総合工事業	19	-5	-5	-37	-42	0	-11	-16	-16	89	68	79	58	74	58	47	42	36.8%	31.6%	36.8%	21.1%
職別工事業	27	-33	-62	-22	-37	-24	-24	4	-11	52	19	78	70	33	14	41	37	19.0%	4.8%	22.2%	7.4%
設備工事業	30	-21	-36	-23	-37	-9	-12	-17	-27	55	45	70	60	42	36	43	37	24.2%	12.1%	6.7%	6.7%
製造業計	247	-33	-40	-26	-36	-18	-24	-18	-26	69	57	72	53	21	11	27	15	26.2%	21.5%	25.1%	23.5%
食料品製造業	15	-24	-24	-20	-47	-18	-24	-27	-27	100	94	93	87	47	53	20	20	35.3%	35.3%	26.7%	33.3%
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	100	50	100	50	50	50	0	0	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%
繊維工業	13	-53	-60	-8	-38	-27	-13	-31	-38	87	87	77	54	27	33	15	15	26.7%	13.3%	7.7%	15.4%
木材・木製品製造業(家具除く)	5	-14	-29	20	-20	-14	-14	-20	-40	86	86	60	40	29	29	40	0	28.6%	28.6%	0.0%	40.0%
家具・装備品製造業	14	-24	-41	-43	-36	-18	-29	-14	-14	71	59	57	36	12	0	21	21	23.5%	5.9%	35.7%	35.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	-29	-29	-36	-64	-14	-29	-27	-45	57	71	82	82	14	14	27	18	28.6%	28.6%	54.5%	36.4%
印刷・同関連業	19	-35	-39	-37	-26	-13	-23	-5	-11	81	65	79	58	32	19	32	5	25.8%	16.1%	31.6%	15.8%
化学工業	8	-33	-33	13	13	-33	-33	0	-13	67	67	75	38	67	67	63	38	33.3%	33.3%	25.0%	12.5%
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	20	-44	-69	-40	-40	-38	-50	-10	-15	69	31	70	35	13	-25	20	0	12.5%	31.3%	40.0%	40.0%
ゴム製品製造業	3	-50	-50	0	-67	-25	-50	-33	-33	100	100	100	67	25	0	33	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	100	100	100	100	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	5	0	0	-20	-40	0	0	-40	-40	100	100	60	80	100	100	20	20	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
鉄鋼業	6	-88	-88	-17	-67	-25	-38	0	-17	38	50	33	17	-13	-13	33	-33	12.5%	12.5%	33.3%	16.7%
非鉄金属製造業	1	-67	-67	0	-100	0	0	0	-100	67	67	100	0	33	0	0	100	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
金属製品製造業	28	-37	-37	-36	-46	-14	-17	-21	-32	60	46	75	54	23	11	21	18	22.9%	17.1%	25.0%	21.4%
はん用機械器具製造業	14	-27	-27	-21	-36	-18	-27	-29	-43	73	55	79	57	9	9	36	29	27.3%	18.2%	35.7%	28.6%
生産用機械器具製造業	34	-32	-39	-35	-35	-16	-23	-15	-26	58	42	68	59	6	-3	18	12	25.8%	16.1%	17.6%	14.7%
業務用機械器具製造業	3	-29	-29	-33	-33	-14	-14	-33	-33	71	57	100	67	43	29	0	33	14.3%	0.0%	33.3%	33.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	33	0	0	33	33	3.3%	0.0%	33.3%	33.3%
電気機械器具製造業	11	-19	-25	-9	-18	-6	-19	0	-9	50	38	45	36	6	-13	18	27	43.8%	31.3%	27.3%	36.4%
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	100	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	17	-40	-40	-24	-24	-33	-33	-24	-24	40	27	59	41	13	7	29	12	33.3%	46.7%	17.6%	23.5%
その他の製造業	14	0	-33	-36	-43	-8	-17	-29	-29	75	75	93	64	8	0	57	21	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
卸売業計	115	-20	-26	-13	-21	-15	-16	-5	-13	78	60	73	60	36	30	26	21	18.5%	18.5%	18.3%	18.3%
各種商品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-100	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	10	17	0	-20	-40	-17	-33	-30	-40	83	83	60	80	33	33	0	10	0.0%	0.0%	20.0%	30.0%
食料品卸売業	12	-45	-18	-8	-17	-27	-18	8	-17	73	36	33	50	36	18	8	17	9.1%	9.1%	33.3%	25.0%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	39	-5	-9	-10	-18	-9	-14	-8	-5	82	64	74	54	59	45	44	23	27.3%	22.7%	17.9%	23.1%
機械器具卸売業	24	-22	-30	-17	-17	-14	-14	4	-4	73	59	88	67	35	35	29	21	18.9%	18.9%	12.5%	16.7%
その他の卸売業	30	-29	-42	-13	-23	-16	-16	-7	-20	84	65	80	60	26	16	17	23	19.4%	22.6%	16.7%	6.7%
小売業計	100	-32	-34	-39	-42	-12	-20	-18	-21	74	62	62	45	26	26	21	14	20.2%	21.2%	13.0%	7.0%
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服・身の回り品小売業	13	-64	-36	-62	-69	-36	-45	-46	-46	64	64	62	46	36	27	31	38	9.1%	18.2%	15.4%	7.7%
食料品小売業	25	-6	-19	-40	-48	0	-6	-8	-12	81	69	64	52	63	44	40	24	25.0%	18.8%	12.0%	8.0%
機械器具小売業	18	-31	-31	-11	-22	-13	-31	-6	-6	88	69	67	44	31	38	11	-6	25.0%	18.8%	0.0%	0.0%
その他の小売業	37	-34	-44	-46	-46	-10	-15	-22	-27	71	61	57	38	12	15	11	5	26.8%	26.8%	18.9%	10.8%
無店舗小売業	7	-33	-27	-29	0	-13	-20	-14	-14	67	47	71	57	13	27	14	29	0.0%	13.3%	14.3%	0.0%
サービス業計	214	-14	-22	-21	-39	-10	-16	-15	-19	51	42	55	46	12	6	6	2	25.9%	21.7%	24.8%	20.1%
専門サービス業	52	2	0	-10	-23	0	-6	-8	-13	33	30	62	52	9	9	13	4	24.1%	18.5%	28.8%	19.2%
広告業	5	-17	-17	-20	-20	-17	-17	0	0	67	67	-20	0	33	33	0	0	16.7%	16.7%	20.0%	20.0%
技術サービス業	41	-4	-29	-17	-34	-8	-17	-20	-15	38	25	37	20	8	-4	2	-10	33.3%	16.7%	29.3%	26.8%
洗濯・理容・美容・浴場業	53	-36	-43	-36	-53	-16	-25	-21	-25	59	43	58	51	7	-2	-2	6	26.8%	25.0%	17.0%	9.4%
その他の生活関連サービス業	7	0	-29	-29	-29	-14	-29	-43	-43	71	71	71	57	29	43	0	-14	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%
娯楽業	0	-17	-17	0	0	0	0	0	0	17	17	0	0	17	0	0	0	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
廃棄物処理業	3	50	50	-33	-67	0	0	0	0	100	100	100	67	50	50	0	0	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%
自動車整備業	7	0	-33	-29	-43	-33	-33	-14	-14	67	67	57	43	33	33	14	0	33.3%	0.0%	28.6%	28.6%
機械等修理業	6	0	0	-33	-50	0	0	0	0	67	67	50	50	33	33	17	17	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%
職業紹介・労働者派遣業	9	-38	-38	-22	-44	-25	-38	-33	-33	50	38	44	44	13	-13	11	0	12.5%	25.0%	22.2%	11.1%
その他の事業サービス業	31	-12	-24	-16	-48	-18	-18	-10	-23	82	76	68	65	6	0	6	10	23.5%	23.5%	22.6%	29.0%

前回における、「実績・現在」は6年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は6年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は6年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は7年下期(1-6月)を指す

図表 21 業種別・従業員規模別 D I と設備投資

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在庫				雇用状況			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き
全 体	752	-23	-16	-28	-21	-16	-14	-23	-19	-30	-22	-35	-24	-10	-11	-14	-14	6	-1	7	1	-24	-28	-22	-26
うち小規模企業	518	-32	-22	-32	-23	-25	-21	-30	-22	-39	-29	-42	-26	-10	-12	-16	-14	5	-3	6	1	-19	-22	-17	-20
建設業計	76	-15	-7	-13	-13	-10	-10	-14	-18	-23	-19	-28	-25	-8	-8	-8	-4	-3	-7	1	-8	-48	-53	-38	-38
うち小規模企業	69	-22	-10	-16	-14	-17	-11	-20	-20	-29	-22	-33	-28	-13	-10	-7	-4	-2	-6	3	-7	-43	-48	-36	-39
製造業計	247	-33	-22	-34	-19	-28	-22	-29	-19	-44	-29	-42	-23	-12	-14	-13	-13	7	0	8	3	-13	-17	-12	-16
うち小規模企業	201	-36	-26	-37	-21	-33	-26	-32	-21	-46	-33	-45	-23	-10	-15	-14	-13	7	-1	7	3	-13	-15	-10	-13
卸売業計	115	-22	-19	-24	-20	-16	-14	-16	-16	-37	-24	-22	-23	-15	-17	-21	-23	11	4	12	6	-27	-30	-22	-22
うち小規模企業	51	-38	-33	-37	-22	-25	-25	-35	-25	-55	-30	-39	-29	-5	-10	-25	-22	10	0	12	2	-18	-23	-20	-16
小売業計	100	-33	-26	-31	-27	-18	-18	-23	-24	-36	-28	-42	-28	-12	-11	-20	-20	6	-2	3	-1	-29	-27	-20	-25
うち小規模企業	65	-45	-28	-35	-32	-27	-22	-29	-32	-48	-33	-48	-34	-11	-8	-23	-15	3	-8	5	0	-20	-17	-15	-17
サービス業計	214	-6	-3	-27	-23	1	-1	-22	-19	-8	-9	-35	-23	-4	-6	-11	-13	-	-	-	-	-26	-32	-30	-35
うち小規模企業	132	-19	-14	-30	-26	-12	-14	-28	-17	-20	-20	-39	-23	-10	-10	-15	-17	-	-	-	-	-19	-23	-18	-23

前回における、「実績・現在」は6年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は6年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は6年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は7年下期(1-6月)を指す

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	752	-25	-32	-25	-36	-14	-19	-14	-20	66	53	66	52	24	17	22	14	24.1%	20.4%	21.8%	18.2%
うち小規模企業	518	-32	-38	-30	-40	-16	-22	-17	-24	62	49	64	52	19	11	18	13	21.9%	17.6%	17.2%	13.5%
建設業計	76	-21	-36	-26	-38	-11	-15	-9	-18	63	44	75	63	48	36	43	38	26.0%	15.1%	19.7%	10.5%
うち小規模企業	69	-22	-40	-28	-41	-13	-17	-7	-19	59	43	78	67	48	37	49	43	22.2%	12.7%	17.4%	7.2%
製造業計	247	-33	-40	-26	-36	-18	-24	-18	-26	69	57	72	53	21	11	27	15	26.2%	21.5%	25.1%	23.5%
うち小規模企業	201	-35	-43	-31	-38	-18	-25	-19	-27	68	57	70	52	18	8	25	11	21.4%	18.8%	18.4%	16.9%
卸売業計	115	-20	-26	-13	-21	-15	-16	-5	-13	78	60	73	60	36	30	26	21	18.5%	18.5%	18.3%	18.3%
うち小規模企業	51	-43	-38	-24	-33	-23	-23	-6	-20	70	50	65	63	15	8	6	14	20.0%	12.5%	13.7%	11.8%
小売業計	100	-32	-34	-39	-42	-12	-20	-18	-21	74	62	62	45	26	26	21	14	20.2%	21.2%	13.0%	7.0%
うち小規模企業	65	-42	-39	-38	-43	-17	-23	-25	-23	70	53	62	48	22	20	14	14	17.2%	14.1%	9.2%	6.2%
サービス業計	214	-14	-22	-21	-39	-10	-16	-15	-19	51	42	55	46	12	6	6	2	25.9%	21.7%	24.8%	20.1%
うち小規模企業	132	-23	-27	-27	-44	-12	-17	-20	-23	46	37	49	42	3	-2	-2	-3	26.1%	21.7%	20.5%	16.0%

前回における、「実績・現在」は6年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は6年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は6年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は7年下期(1-6月)を指す

図表 22 名古屋市景況調査ＤＩ及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在 庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料 (仕入) 価格	製品(販売) 価格	設備投資 (%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	－	▲ 15	▲ 55	27.6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	－	▲ 7	▲ 50	26.0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	－	▲ 4	▲ 54	28.0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	－	2	▲ 45	26.6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	－	7	▲ 41	30.8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	－	29	▲ 26	28.7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	－	35	▲ 20	31.7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	－	33	▲ 24	27.0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	－	39	▲ 14	30.3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	－	53	▲ 11	33.7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	－	48	▲ 14	30.9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	－	55	1	28.1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23.0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23.0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22.8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22.6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 26	▲ 27	▲ 30	▲ 12	7	▲ 25	▲ 25	▲ 6	37	▲ 7	23.5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 23	▲ 24	▲ 26	▲ 9	4	▲ 30	▲ 21	▲ 7	45	▲ 1	24.2%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
元年 6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27.9%
2年 6月調査(2年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28.5%
2年12月調査(2年下期)	▲ 63	▲ 63	▲ 69	▲ 28	10	▲ 2	▲ 34	0	16	▲ 14	28.8%
3年 6月調査(3年上期)	▲ 37	▲ 34	▲ 42	▲ 20	6	▲ 5	▲ 27	▲ 5	36	▲ 4	25.1%
3年12月調査(3年下期)	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 13	2	▲ 19	▲ 30	▲ 11	58	8	26.1%
4年 6月調査(4年上期)	▲ 27	▲ 23	▲ 42	▲ 11	▲ 1	▲ 19	▲ 33	▲ 14	76	22	24.2%
4年12月調査(4年下期)	▲ 32	▲ 24	▲ 47	▲ 9	2	▲ 24	▲ 30	▲ 15	78	31	25.8%
5年 6月調査(5年上期)	▲ 17	▲ 10	▲ 32	▲ 10	8	▲ 26	▲ 26	▲ 11	71	33	28.5%
5年12月調査(5年下期)	▲ 23	▲ 16	▲ 33	▲ 8	5	▲ 30	▲ 28	▲ 15	68	25	26.4%
6年 6月調査(6年上期)	▲ 23	▲ 16	▲ 30	▲ 10	6	▲ 24	▲ 25	▲ 14	66	24	24.1%
6年12月調査(6年下期)	▲ 28	▲ 23	▲ 35	▲ 14	7	▲ 22	▲ 25	▲ 14	66	22	21.8%
6年 6月調査(7年上期予想)	▲ 21	▲ 19	▲ 24	▲ 14	1	▲ 26	▲ 36	▲ 20	52	14	18.2%